

第4部

国別事業概要

■ バングラデシュ

分野	形態	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	電力	商業・貿易	観光	人的資源					科学・文化
研修員受入	新規	1	10	1	17	9	3	21	4	1	2	8	6	4	3	1	13	4				
	継続	1			3		11				2	2	1				5					
	計	2	10	1	20	9	3	32	4	1	2	10	8	5	3	1	18	4			335,370	
専門家派遣	新規							12				1						8		1		
	継続							3										2				
	計							15				1						10		1		
	新規							1														
	継続				1			5											5			
	計				1			6											5			
調査団派遣	新規																					
	継続										1											
	計										1											
協力隊派遣	新規	13			30	45		48			11											
	継続																					
	計	13			30	45		48			11											
その他	新規		2			3		4	1		1											
	継続		5		1	2		12	6		16											
	計		7		1	5		16	7		16											
		合計人数	108	25	133	22	5	27	1	11	12	23	16	39	160	7	167	24	84	108		
		経費(千円)																				183,454
		合計経費(千円)																				802,854
		合計経費(千円)																				310,670

||||| 公共・公益事業分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
通信用機材	一式	9,476	内務省警察本部	小規模単独機材	専門家派遣

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
ダッカ首都圏洪水防御・ 雨水排水計画	ダッカ首都圏域(約850km ²)に対し、洪水防 御・排水対策のマスタープランを作成し、そのう ちの最優先地域における洪水防御・排水計画に係 る優先プロジェクトのフィージビリティ調査を行 うものであり、1990年度は事前調査を実施し、実 施細則(S/W)を締結するとともに、本格調査 に着手し、中間報告書まで作成した。	洪水対策調整 機関	㈱パシフィック コンサルタン ツ・インタ ーナショナル
ダッカ港コンテナターミ ナル整備計画	首都ダッカを後背地に擁する内陸水運の重要拠 点であるダッカ港地区について、内陸水運用のコ ンテナターミナル建設に係るマスタープランの作 成及び短期計画についてのフィージビリティ調査 を行うものであり、1990年度は89年度に締結した 実施細則(S/W)に基づき、本格調査に着手し、 最終報告書を相手国政府に提出した。	内陸水運庁	㈱国際臨海開 発研究センタ ー 日本工営㈱
国土測地基準点網整備計 画	地形図作成や各種公共事業等の計画・実施に資 するため、バングラデシュ全土を対象として一等 基準点網及び水準点網を設置し、測量するもので あり、1990年度は事前調査を実施し、実施細則 (S/W)を締結した。	測量局	
北西地域洪水防御・排水 計画	ブラマプトラ川、ジャムナ川、ガンジス河及び インドとの国境で囲まれた北西地域(約3万4200 km ²)に対し、地域利水・洪水防御・排水計画のな かでの洪水対策における最適計画を作成し、優先 プロジェクトに係るフィージビリティ調査を行う ものであり、1990年度は、事前調査を実施し実施 細則(S/W)を締結するとともに、本格調査に 着手し、着手報告書を作成した。	洪水対策調整 機関	日本工営㈱ 日本建設コン サルタント㈱

ア
ジ
ア

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
メグナ橋建設計画	運輸省	(株)パシフィック コンサルタンツ・インター ナショナル 日本工営(株)	90	8.41	90.6.6		

バングラデシュは国全体がガンジス、ブラマプトラ及びメグナの三大河川とその支流によって形成されたデルタ上に位置し、国土の大部分が多くの河川で分断され、これが同国の交通及び物資輸送を阻害し、同国の経済発展を妨げている。

このため、ダッカとチッタゴンを結ぶ幹線国道を分断しているメグナ河に橋を建設する計画を実施する。これに必要な資金を供与する。

下水道網整備計画	ダッカ上下水道公社	日本上下水道設計(株)	90	15.71	90.6.6		
----------	-----------	-------------	----	-------	--------	--	--

老朽化、能力不足のため現人口に対応し切れないダッカの首都圏の既存下水道施設の改修計画。これに必要な資金の供与。

ラジオ放送局送信機整備計画	情報省	(株)NHK アイテック	90	4.61	90.8.29	(国内作業)	
---------------	-----	--------------	----	------	---------	--------	--

バングラデシュの放送通信については経済開発に寄与するため、首都ダッカ（サバール地区）における中波ラジオ送信機の整備計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は、基本計画調査の国内作業を実施し、最終報告書を提出した。

ダッカ市雨水排水施設整備計画	DWASA	(株)パシフィック コンサルタンツ・インター ナショナル	90	6.26	90.9.4		
----------------	-------	------------------------------------	----	------	--------	--	--

ダッカ市は低地に位置する地形的宿命から、市街区域に降る雨と同地域外より流入する外水とが重なることから、恒常的に浸水被害を受け、住民生活への直接被害のほか、伝染病の発生、生活環境の悪化を誘発し、行政・経済活動の停滞を招いている。このため、ポンプ場、排水門の建設及び排水路の改修等を行う計画を実施する。これに必要な資金を供与する。

メグナ・グムティ橋建設計画	運輸省	(株)パシフィック コンサルタンツ・インター ナショナル 日本工営(株)	90	1.40	91.1.31	90.5(本) 90.9(報)	
---------------	-----	---	----	------	---------	--------------------	--

バングラデシュ最大の幹線道路であるダッカーチッタゴン道路において唯一未架橋であるメグナ河支流にメグナ・グムティ橋を建設する計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は、本格調査団、報告書説明調査団を派遣するとともに最終報告書を送付した。

農林・水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

アジア

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績						
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (機行機材除く)			
農業大学院 (IPSA) 計画 (I) (当初 R/D 協力期間) 85. 7. 4 ~90. 7. 3	84	コンタクト調査	89年度までの 累 計	55	10	390,170			
	84	事前調査							
	84	実施設計	90年度	新規	1	0			
	85	実施協議							
	86	計画打合せ							
	87	巡回指導					継続	4	2
	88	巡回指導							
	88	実施設計							
	89	エバリュエーション							
					31,832				

<要請の背景>

バングラデシュは、農業技術全般の一層の向上と普及を図るため農業高等教育に重点を置くことを計画し、同国農業省は、ダッカにある農業カレッジをジョイデプール市に移転して、拡充強化を図ることとした。計画途中で移転は新設に変更され、さらに、日本の無償援助による建物完成後、農業教育の程度をより高めるために大学院教育のみを行う計画に変更された。バングラデシュはこの大学院に対する研究・教育全般にわたる技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

実用的な研究活動の活性化及び若手研究者、技術者の訓練を通じ、バングラデシュの大学院レベルの農業研究活動の強化を行う。技術協力の内容は下記のとおりである。

- 1) 次の6学科を対象として、スタッフの行う教育・研究活動に対する技術的助言。
(作物・育種遺伝・病理・土壌・昆虫・園芸)
- 2) IPSA が実施する若手研究者、技術者を対象とする訓練に対する助言。

<現状・目標達成>

インフラ整備事業、応急対策事業等により各施設、圃場も利用しやすくなり、本格的協力を実施中である。1989年度は昆虫、園芸の協力分野で長期専門家が指導に当たっており、また園芸、作物、土壌の短期専門家を派遣した。

また、1989年7月には3カ国(日・米・バ)合同評価が実施され、フェーズII実施の必要性が提言された。

農業大学院 (IPSA) 計画 (II) (当初 R/D 協力期間) 90. 7. 4 ~95. 7. 3	90	実施協議	89年度までの 累 計	0	0	0
	90	計画打合せ				
			90年度	新規	13	2

〈要請の背景〉

バングラデシュは、農業技術全般の一層の向上と普及を図るため農業高等教育に重点を置くことを計画し、同国農業省は、ダッカにある農業カレッジをジョイデプール市に移転して、拡充強化を図ることとした。計画途中で移転は新設に変更され、さらに、日本の無償援助による建物完成後、農業教育の程度をより高めるために大学院教育のみを行う計画に変更された。バングラデシュはこの大学に対する研究・教育全般にわたる技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

実用的な研究活動の活性及び若手研究者、技術者の訓練を通じバングラデシュ大学院レベルの農業研究活動の強化を行う。技術協力の内容は下記のとおりである。

(1) 研究プログラム

次の7学科を対象として、スタッフの行う教育・研究活動に対する技術的助言
(作物・育種遺伝・病理・土壌・昆虫・園芸・応用植物学)

(2) 教育プログラム

学生の学位取得計画、現地語教科書作成、教官の講義、学生実験カリキュラム設定等に対する助言

(3) 波及プログラム

農業研究者、IPSA 学生、農業普及員、農民等を対象とした各種研究発表、セミナー、技術講習会等の開催

〈現状・目標達成〉

1990年6月には実施協議調査団が派遣され、フェーズIIに係る討議議事録の署名がなされた。

1991年10月には計画打合せ調査団が派遣され、暫定協力実施計画 (TSI) の立案・署名がなされた。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
クリグラム北部灌漑排水計画	バングラデシュ北部に位置するクリグラム県の北部地区約4万2000haを対象として、灌漑排水施設、河川堤防、道路、等の整備及び農業支援対策を講じることにより、地域農業生産の増大、農民所得の向上、雇用の増加等を図ることを目的としたフィージビリティ調査を実施するものであり、1990年度は90年7月に最終報告書案の現地説明を行い、その結果を同年11月に最終報告書に取りまとめた。	水資源開発庁	太陽コンサル タンツ(株) 日本工営(株)
モデル農村開発計画II	バングラデシュ国コミラ県のうち、バンチャランプール約2万1595ha、ナビナガール約3万7439ha、カチュア約2万3582ha、デビッドウォール約2万3834haの4郡を対象として、道路、橋、灌漑排水等の社会・農業基盤の整備及び維持管理の改善、協同組合事業の活性化、農業普及技術の改善、農民参加事業の導入等を含む、開発計画を策定するものであり、1990年度は、第1次現地調査及び国内作業を終了し、91年2月に中間報告書を作成した。	農村開発協同組合省	日本工営(株) 太陽コンサル タンツ(株)

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
ナラヤンガンジ・ナルシンジ灌漑施設建設計画	灌漑・水資源 開発・治水省 水資源開発公 社	日本技術開発 ㈱	90	17.96	90.6.6		90.10 (実) 90.11 (実)

日本がフィージビリティ調査を行った、ナラヤンガンジ・ナルシンジ地区6000ha 中の3500ha の灌漑施設の建設計画。これに必要な資金の供与。

モノハカリ水揚げ・貯蔵施設建設計画	漁業・牧畜省 漁業開発公社	オーバースー ズ・アグロフ イッシュヤリー ズ・コンサル タンツ㈱				90.6 (事) 91.1 (本) 91.7 (報)	
-------------------	------------------	---	--	--	--	----------------------------------	--

モノハカリの不衛生かつ水揚げ地として十分な機能を満たしていない既存施設の改善を行うため、浮棧橋、製水施設、魚市場等を整備しようとする計画の策定。

1990年度は、事前調査団、本格調査団、報告書説明調査団を派遣した。

モデル農村整備計画	地方自治・農 村開発・協同 組合省	太陽コンサル タンツ㈱				90.7 (事) 90.11 (本) 91.1 (本)	
-----------	-------------------------	----------------	--	--	--	-----------------------------------	--

コミラ県ホムナ郡及びダウディカンディ郡において、農村インフラ整備及び農民組織強化・支援のための無償資金協力事業の計画策定を行う。

1990年度は、事前調査団、本格調査団を派遣した。

ダッカ市穀物倉庫建設計画	食糧省食糧局	日本技術開発 ㈱				91.3 (本)	
--------------	--------	-------------	--	--	--	----------	--

ダッカ市近郊に穀物倉庫を建設し、同市に対する穀物収容能力を高め、穀物の安定供給を図り、農産物価格の安定に寄与する計画の策定。

1990年度は、本格調査団を派遣した。

||||| 人的資源分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
バングラデシュ農業大学院 拡充計画	農業省	㈱ OAC 設計	90	4.03	90.12.26	90.7 (報)	

バングラデシュ農業大学院の円滑な大学教育実施のため、同大に対し実験室、図書館等の施設建設を行い、もって同国農業教育のレベルアップを図る計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は、報告書説明調査団を派遣するとともに最終報告書を送付した。

||||| 保健医療分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
医療用機材	一式	66,671	保健家族計画庁	一般単独機材	青年海外協力隊派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
リウマチ熱・リウマチ性 心疾患抑制パイロットプロジ ェクト (当初 R/D 協力期間) 88.11.1～92.10.31	87	事前調査 実施協議 計画打合せ	89年度までの 累 計	25	9	96,995
	88					
	90					
		90年度	新規	7	0	120,168
		継続	7	1		

＜要請の背景＞

リウマチ熱は連鎖球菌の上気道感染による非化膿性合併症であり、発熱、発汗、ひん脈等の症状を呈し、また、これらによる炎症性病巣が心臓等に生じたものがリウマチ性心疾患である。これらの疾病は、先進国においては保健衛生関係の社会基盤の整備、衛生教育の向上とともに減少してきているが、開発途上国では依然猛威をふるうことがあり、バングラデシュにあっては都市及び農村地域における貧困層の子供が主として罹患している。

バングラデシュに対する技術協力として、1979年2月から86年2月まで「循環器病対策プロジェクト」を実施したが、同国政府はこの協力を評価しており、その成果を踏まえて、農村地域及び都市部に対する保健医療行政を進める方策のひとつとして本件技術協力を要請してきたものである。

＜目的・内容＞

- 1) リウマチ熱及びリウマチ性心疾患に関する早期診断技術の確立
- 2) 同疾病に関する疫学調査技術の導入
- 3) 既往患者に対する有効的な治療の実施
- 4) PHC 制度を通じての当該疾病に関する将来的な予防体制づくりに係る計画策定
- 5) その他関連する周辺医療技術及び検査技術のレベルアップ

＜現状・目標達成＞

現在長期専門家を5人派遣している。

なお、本件プロジェクトのためのラボラトリーをプロジェクト基盤整備費にてICVD（循環器病研究所）脇に建設した（1989年12月未完成）。

■ ブータン

分野	形態	合計人数	計画・行政				公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)		
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光		人的資源	科学・文化								
研修員受入	新規	19		2			3	4	1			1			1			1	6								
	継続	4					1				2								1								
	計	23		2			3	5	1		2				1			1	7							82,808	
	短期																										
専門家派遣	新規	1							1																		
	継続	1					1																				
	計	2					1																				
	長期																										
調査団派遣	新規	19																									19,964
	継続																										
	計	19																									19,964
	合計																										
協力隊派遣	新規	7		2			3	1	1																		
	継続	15		2			3	1	1		2																
	計	22		4			6	2	2		2																87,869
	合計																										

||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
南部地下水開発計画	ブータン南部ゲレフ地区の地下水を中心とする水資源開発策定を行うものであり、1990年度は89年度に締結した実施細則 (S/W) に基づき、本格調査に必要な機材を購送した。	農業省農業局	

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
国内通信網整備計画	通信省	日本情報通信コンサルティング㈱				90.8 (事) 91.2 (本)	

国内デジタル通信網整備計画の策定を行う。
1990年度は、事前調査団、本格調査団を派遣した。

||||| 農林・水産分野 |||||

機材供与事業

案件名	数量	経費 (千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
金型及び農機具製作指導用機材	一式	11,588	農業省農業機械化センター	一般単独機材	青年海外協力隊派遣

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
食糧増産援助	農業省農業局		90	2.50	90.3.26		90.4 (実) 90.7 (実)

ブータンの農業は、農地が狭く、労働力も不足している。このため小型農業機械等を導入し農業生産性を向上させる計画。これに必要な資金の供与。

食糧増産援助	農業省農業局	㈱日本国際協力システム	90	2.50	90.10.12	(資)	90.12(実) 91.2(実)
--------	--------	-------------	----	------	----------	-----	---------------------

ブータンの可耕地は国土の16%に過ぎず、農業労働力も不足している。狭い農地での機械化、農作業の合理化を進め、安定的増産及び自給率向上を図る計画。

1990年度は資機材等調査を実施した。

パロ谷農業総合開発計画 (フェーズII)	農業省農業局	北海道開発コンサルタント ㈱	90	4.34	90.12.5	(国内作業)	91.2(実)
-------------------------	--------	-------------------	----	------	---------	--------	---------

ブータンにおける農業先進地域であるパロ谷の一層の近代化を図るため、重機械等を使用して道路建設、灌漑工事、土地改良事業等を行う計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は基本設計調査の国内作業を実施し、最終報告書を提出した。

農業機械化センター建設計画	農業省農業局						91.2(実)
---------------	--------	--	--	--	--	--	---------

ブータンの農業労働力の不足解消と農民生産性向上を図るためには、農業の機械化が最も有効であることから、農業機械技術者の養成及び大型農業土木機械の貸出等を行うための農業機械化センターを設立する計画。

1988年度及び89年度に資金を供与した。

||||| エネルギー分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
小規模水力発電機敷設計画	通産電力省電力局	㈱ EPDC イ ンターナシ ョナル	89	8.74	89.6.21		90.7(実)
			90	5.67	91.1.11		91.2(実)

農村部の住環境整備のため、山岳地形を利用した小規模な水力発電施設を建設する計画。これに必要な資金の供与。

■ ブルネイ

分野	形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
			行政	開発計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化							
研修員受入	新規	82	9		3	3	4	4	4	1	1	1	1	1		3		2	2						
	継続	4				1			2									1							
	計	86	9		3	3	5	4	3	1	1	1	3		3		50	3	3	1				148,155	
専門家派遣	新規	11										2													
	継続	2									1														
	計	13										3													
	新規	2										1													
	継続	5				1					4														
	計	7				1					5														
調査団派遣	新規	13										3													
	継続	7				1					5														
	計	20				1					8														75,219
協力隊派遣	新規	15										11													
	継続																								
	計	15										11													14,869
協力隊派遣	新規																								
	継続																								
計																									

農林・水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
林業研究 (当初 R/D 協力期間) 85.10.1～90.9.30 (フォローアップ協力期間) 90.10.1～92.9.30	83	事前調査	89年度までの 累 計	27	10	179,321
	84	実施協議				
	85	計画打合せ	90年度	新規	3	1
	86	巡回指導				
	87	巡回指導				
	88	巡回指導				
	89	巡回指導				
90	エバリュエーション	継続	5	2	13,343	

〈要請の背景〉

ブルネイ政府は森林資源を有効に活用するために、林業の基礎研究、技術開発及び研究要員の養成を図ることを目的とした林業研究所を設立した。しかし、林業研究に関し経験がないため、同林業研究所の運営及び研究実施について技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

R/Dにおける目的は次の3つである。①造林、木材利用及び森林管理に関する長期国家林業計画の立案、②適切な林業研究組織の確立、③林業研究者及び技術者の養成。

〈現状・目標達成〉

活動として森林生態・造林・森林経営の3分野7課題について研究協力が進められた。5年間の協力の結果、現在までに55編のレポートが取りまとめられている。1990年7月の終了時評価調査により長期国家林業研究計画の策定及び①遺伝的変異の分析、②無性繁殖、③苗圃管理、④試植林の計4課題について継続して研究協力をする必要が認められたため、フォローアップ協力が始まったところである。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
森林資源調査	ブルネイは国土の75%の森林面積を有し、内45%が手つかずの原生林であり、これら森林は世界的にも希少価値の高い樹種が多数存在していることから、その保全、管理を行うための管理計画を作成するものである。1990年度は事前調査（コンタクト）を実施した。	産業第一資源省森林局	

ア
ジ
ア

||||| 人的資源分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
コンクリート構造物腐食研究 (当初 R/D 協力期間) 87.10.1 ~ 90.9.30 (フォローアップ協力期間) 90.10.1 ~ 92.9.30	85	予備調査	89年度までの 累 計	22	8	104,846
	87	事前調査				
	87	実施協議	90年度	10	3	0
	88	計画打合せ				
	89	巡回指導				
90	エバリュエーション	継続	2	1		

<要請の背景>

1983年5月のASEAN 諸国歴訪の際、中曽根首相（当時）がASEAN 諸国の科学技術を分かち合うという観点からの技術協力を提唱した。本構想に基づき、1983年11月～12月にかけて、東京で開催された高級事務レベル会合及び閣僚会議で協力内容が討議された。

これをうけて、ASEAN 科学技術委員会（COST）は、84年3月にフィリピンで、85年4月にはブルネイで会合し、バイオテクノロジー、マイクロエレクトロニクス、マテリアルサイエンスの3分野の協力を合意した。

これらのうち、マテリアルサイエンス分野については、ASEAN 側より、プロジェクト方式技術協力によるわが国の協力を要請したため、85年8月以降ASEAN 各国へ一連の調査団を派遣し、87年11月までにASEAN 各国とR/D署名を完了した。

<目的・内容>

ASEAN のうちブルネイがホスト国として実施する研究テーマであるコンクリート構造物腐食に関し、腐食モニタリング技術開発、腐食促進試験、建築構造物の腐食防食、金属パイプ等の防食研究等を実施する。本プロジェクトの特徴として、ブルネイ側との共同研究活動を通じて研究手法の移転を実施するとともに、コンクリート構造物腐食防食に関する基礎研究を推進することとなっている。

<現状・目標達成>

全体計画のなかでは進捗状況に若干の遅れはあるものの、今後の実施計画の変更等により、当初協力期間内での目標は達成された。ただし、マルチ事業への継続協力、研究活動に対する定期的指導の必要から2年間のフォローアップ協力を行うことで、90年9月ミニッツに署名した。

カンボディア

分野	形態	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費 経 (千円)
		行政	開発計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
研修員受入	新規	9	2														1		5			
	継続																					
	合計	9	2														1		5			18,474
専門家派遣	短期																					
	長期																					
	合計																					
調査団派遣	新規																					
	継続																					
協力隊派遣	新規																					
	継続																					

